

四半期報告書

(第147期第3四半期)

自 2014年10月1日

至 2014年12月31日

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2015年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

(E02528)

目 次

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員等の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月10日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自2014年10月1日 至2014年12月31日）
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 邦晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 高畑 恒一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 高畑 恒一
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注) 上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 前第3四半期累計	第147期 当第3四半期累計	第146期 前期
会計期間		自2013年 4月 1日 至2013年12月31日	自2014年 4月 1日 至2014年12月31日	自2013年4月 1日 至2014年3月31日
収益 (第3四半期)	(百万円)	2,402,159 (813,271)	2,703,864 (939,858)	3,317,406
売上総利益	(百万円)	650,531	685,056	894,416
四半期(当期)利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) (第3四半期)	(百万円)	180,486 (63,873)	△10,256 (28,145)	223,064
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	390,127	286,719	411,549
売上高 (第3四半期)	(百万円)	5,871,113 (1,999,495)	6,368,257 (2,198,055)	8,146,184
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,383,683	2,628,604	2,404,670
総資産額	(百万円)	8,525,392	9,372,551	8,668,738
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,910.70	2,106.75	1,927.37
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) (第3四半期)	(円)	144.44 (51.20)	△8.22 (22.56)	178.59
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	(円)	144.35	△8.22	178.46
親会社所有者帰属持分比率	(%)	28.0	28.0	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	87,211	78,213	278,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△219,950	△306,219	△249,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	78,300	△51,670	145,908
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	888,285	864,467	1,111,192

- (注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
- 3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 4 本報告書においては、第3四半期連結累計期間を「第3四半期累計」、第3四半期連結会計期間を「第3四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計において、事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。資源・化学品事業部門における取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりであります。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名
資源・化学品	石炭・鉄鉱石・非鉄金属原料・ウラン・原油及び天然ガス・LNG等の開発・貿易取引、商品デリバティブの売買等、石油製品・LPG・炭素関連原材料及び製品・合成樹脂・有機及び無機化学品・医薬・農薬・肥料・ペットケア関連商品・電子及び電池材料の国内・貿易取引及び関連事業、並びに基板実装事業を推進。	ヌサ・テンガラ・マイニング スミトロニクス Minera San Cristobal Sumisho Coal Australia

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2014年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）の目標を2,500億円としておりましたが、以下、米国タイトオイル開発プロジェクト等において減損損失の発生の可能性が見込まれたことから、2014年9月29日に2014年度の通期連結業績予想を100億円に修正しました。

米国タイトオイル開発プロジェクトは、当社の100%子会社であるSummit Shale International Corporation（本社：米国テキサス州）並びに傘下の石油ガス開発100%子会社Summit Discovery Resources III LLC（本社：米国テキサス州）を通じて、2012年9月より米国独立系石油ガス開発会社であるDevon Energy Corporation（本社：米国オクラホマ州、以下、Devon社）と共同で、米国テキサス州パーミアン・ベースンにて行っているタイトオイル開発プロジェクト（当社参画比率：30%）です。開発プロジェクトの北部地域（約172,000エーカー）における直近までの開発実績を分析した結果、効率的な石油及びガスの回収が難しく、投下資金を回収するほどの生産量が見込めないと判断したことから、同地域で保有するリース権、井戸及び関連設備を、Devon社と共同で譲渡することを、2014年9月29日開催の取締役会において決議しました。これに伴い、当該プロジェクトの保有資産の回収可能性を評価した結果、当第3四半期累計において、1,736億円の減損損失を計上しました。なお、南部地域（約47,000エーカー）は現時点では保有を継続する予定ですが、将来の開発方針につきましては、開発計画や収益性を慎重に見極めながら、判断してまいります。

当第3四半期累計には、このほか、豪州石炭事業においても、石炭価格の下落等による176億円の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金として66億円の損失を計上しております。また、米国タイヤ事業においても、事業計画の見直し等により219億円の減損損失を計上しております。

ブラジル鉄鉱石事業においては、今後の市況並びに事業の動向によっては減損損失の発生の可能性が見込まれます。また、最近の原油価格等の一段の下落並びに今後の生産計画の見直し等によっては、資源・エネルギー関連の上流権益の一部においても減損損失の発生の可能性が見込まれます。

なお、当第3四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

企業環境

当第3四半期累計の世界経済は、米国では底堅く推移しましたが、欧州はドイツを中心に伸び悩み、中国も景気支援策が下支えしましたが勢いは弱く、ロシアやブラジル等も厳しさを増しました。国際商品市況は、供給過剰が意識され軟調に推移しました。

国内経済は、持ち直し基調が続きました。個人消費は消費増税に向けた駆け込み需要の反動減から持ち直しつつありますが、一部で弱い動きが残りました。設備投資は企業業績の改善を背景に回復が続きました。

業績

当第3四半期累計の収益は、前年同期に比べ3,017億円増加し2兆7,039億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ345億円増加し6,851億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ274億円増加し5,455億円となりました。固定資産評価損は、前年同期に比べ2,128億円増加し2,131億円となりました。営業活動に係る損益は、前年同期に比べ2,273億円減少し828億円の損失となりました。持分法による投資利益は、前年同期に比べ136億円減少し756億円となりました。これらの結果、四半期損益（親会社の所有者に帰属）は103億円の損失となり、前年同期と比較して1,907億円の減益となりました。

四半期損益（親会社の所有者に帰属）の事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント（事業部門）と海外の地域セグメント（海外現地法人・海外支店）の6セグメントに変更しております。また、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れており、前年同期の四半期損益（親会社の所有者に帰属）を組替えております。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ50億円増益の243億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、北米建機事業が堅調に推移した一方で、インドネシア自動車金融事業や船舶事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ52億円減益の376億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ31億円増益の162億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移した一方で、住宅分譲事業において引渡戸数が減少したことや米国タイヤ事業において75億円の減損損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ55億円減益の234億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、米国タイトオイル開発プロジェクトにおいて1,049億円の減損損失を計上したこと、また、豪州石炭事業において計208億円の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金を計上したことなどにより、前年同期に比べ1,327億円減益の1,017億円の損失となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移した一方で、米国タイトオイル開発プロジェクト及び米国タイヤ事業において計562億円の減損損失を計上したこと、また、豪州石炭事業において計34億円の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金を計上したことなどにより、前年同期に比べ520億円減益の149億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、前年同期の872億円のキャッシュ・インに対し、782億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約3,000億円の新規投融資を行ったことなどから、前年同期の2,200億円のキャッシュ・アウトに対し、3,062億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前年同期の1,327億円のキャッシュ・アウトに対し、2,280億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の783億円のキャッシュ・インに対し、517億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,467億円減少し8,645億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」の概要

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当四半期報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

2013年4月に、2013年度～2014年度の2年間の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014 (BBB02014)」がスタートしました。当社は、2019年の創立100周年に向けて目指す姿として「Be the Best, Be the One」(注)を掲げています。この目指す姿の実現に向けて、「BBB02014」に取り組む最初の2年間を、「収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ」と位置付けております。

「BBB02014」では、中長期的視点に立って、ビジネスの新陳代謝を促進しつつ、営業の各現場では自らの強み・機能を追求するとともに、戦略パートナーシップの構築等を通じて、社内外の強み・機能を結集していきます。また、事業投資マネジメント力の強化、海外地域組織の基盤強化、財務健全性の維持、求められる人材の育成と活用を通じて、収益力を支える経営基盤をより強固なものとしていきます。定量面では、初年度にあたる2013年度の当期利益(親会社の所有者に帰属)は2,231億円となりました。また、2014年度の当期利益(親会社の所有者に帰属)の目標を2,500億円としておりましたが、当第3四半期までに計上した米国タイトオイル開発プロジェクト及び米国タイヤ事業における減損損失、豪州石炭事業の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金に加え、ブラジル鉄鉱石事業においても、今後の市況並びに事業の動向によっては減損損失の発生の可能性が見込まれることから、これらの影響並びに最近の業績動向等を踏まえ、2014年度の通期連結業績予想を100億円としております。

(注) 当社は創立100周年(2019年)に向けて目指す姿を「Be the Best, Be the One」として、以下を目標に掲げております。

- ・「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- ・健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。
- ・定量面では、総資産9兆円～10兆円、当期利益(親会社の所有者に帰属)4,000億円以上を目指す。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は総額4兆4,436億円の社債及び借入金を有しており、このうち短期の借入金は、前期末比421億円増加の4,531億円で、内訳は短期借入金（主として銀行借入金）3,405億円、コマーシャルペーパー1,126億円となっております。

また、流動性については、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当第3四半期末時点においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当第3四半期末時点で、総額1,200百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しておりますが、当第3四半期末時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガ一条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほか、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当第3四半期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

当第3四半期末の資産合計は、米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業及び米国タイヤ事業において減損損失を計上したことにより減少した一方、新規投融資や円安に伴う増加があったことなどから、前期末に比べ7,038億円増加し、9兆3,726億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、四半期損失（親会社の所有者に帰属）を認識した一方、円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加があったことなどにより、前期末に比べ2,239億円増加の2兆6,286億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率（親会社の所有者に帰属する持分/資産合計）は、前期末に比べ0.3ポイント改善し、28.0%となりました。

有利子負債は、前期末に比べ2,047億円増加し4兆4,436億円となり、現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ4,501億円増加の3兆5,735億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）/親会社の所有者に帰属する持分）は、1.4倍となりました。

(7) 主要な設備の状況

当第3四半期累計において、賃貸事業を目的として、米国のオフィスビルを新たに取得しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	当第3四半期末 現在発行数 (株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2015年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,250,602,867	1,250,602,867	東京、名古屋 (以上市場 第一部) 及び福岡の各証 券取引所	完全議決権株式 (権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる 株式) 単元株式数100株
計	1,250,602,867	1,250,602,867	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、2015年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国において、米国預託証券 (ADR) を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	—	1,250,602,867	—	219,278	—	230,412

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,917,500 (相互保有株式) 普通株式 55,000	—	「1 (1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,247,226,700	12,472,259	同上
単元未満株式	普通株式 403,667	—	同上 1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,250,602,867	—	—
総株主の議決権	—	12,472,259	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式6,500株及びこの株式に係る議決権65個が含まれております。また、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式800株が含まれておりますが、この株式に係る議決権8個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 16株 証券保管振替機構 10株

また、「単元未満株式」欄の株式数には、上記のほか、株主名簿上は住友商事名義となっているが実質的に所有していない株式が34株含まれております。

② 【自己株式等】

(2014年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	2,917,500	—	2,917,500	0.23
(相互保有株式) NSステンレス	東京都中央区日本橋本石町3 丁目2番2号	45,000	—	45,000	0.00
日新製糖	東京都中央区日本橋小網町 14番1号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	2,972,500	—	2,972,500	0.24

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が800株あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

（注）本報告書においては、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）における当第3四半期連結会計期間を「当第3四半期」、前第3四半期連結会計期間を「前第3四半期」と記載し、第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）における当第3四半期連結累計期間を「当第3四半期累計」、前第3四半期連結累計期間を「前第3四半期累計」と記載し、前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）を「前期」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前期末 連結財政状態計算書 (2014年3月31日)	当第3四半期末 (2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,111,192	864,467
定期預金		4,283	5,621
有価証券		33,683	26,571
営業債権及びその他の債権		1,549,363	1,725,135
その他の金融資産		44,591	116,008
棚卸資産		872,030	1,107,633
前渡金		136,357	142,134
その他の流動資産		187,999	231,601
流動資産合計		3,939,498	4,219,170
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,683,829	1,937,053
その他の投資		510,450	507,448
営業債権及びその他の債権		722,064	781,333
その他の金融資産		115,633	179,432
有形固定資産		921,157	934,371
無形資産		367,906	372,935
投資不動産		256,602	274,213
生物資産		12,993	13,286
長期前払費用		46,195	63,397
繰延税金資産		92,411	89,913
非流動資産合計		4,729,240	5,153,381
資産合計	5	8,668,738	9,372,551

		前期末 連結財政状態計算書 (2014年3月31日)	当第3四半期末 (2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	9	876,379	966,106
営業債務及びその他の債務		1,076,713	1,239,213
その他の金融負債		43,790	123,522
未払法人所得税		25,414	26,671
未払費用		106,796	109,399
前受金		168,412	167,400
引当金		6,230	3,897
その他の流動負債		66,090	70,050
流動負債合計		2,369,824	2,706,258
非流動負債			
社債及び借入金	9	3,362,553	3,477,525
営業債務及びその他の債務		138,286	136,638
その他の金融負債		46,611	72,426
退職給付引当金		29,353	28,133
引当金		41,130	47,316
繰延税金負債		140,797	137,260
非流動負債合計		3,758,730	3,899,298
負債合計		6,128,554	6,605,556
資本			
資本金		219,279	219,279
資本剰余金		268,332	266,598
自己株式		△3,952	△3,868
その他の資本の構成要素	10	346,222	615,098
利益剰余金		1,574,789	1,531,497
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,404,670	2,628,604
非支配持分		135,514	138,391
資本合計		2,540,184	2,766,995
負債及び資本合計		8,668,738	9,372,551

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期累計】

		前第3四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益			
商品販売に係る収益		1,964,813	2,243,634
サービス及びその他の販売に係る収益		437,346	460,230
収益合計	5	2,402,159	2,703,864
原価			
商品販売に係る原価		△1,637,029	△1,883,998
サービス及びその他の販売に係る原価		△114,599	△134,810
原価合計		△1,751,628	△2,018,808
売上総利益	5	650,531	685,056
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		△518,046	△545,492
固定資産評価損	7	△305	△213,088
固定資産売却損益		8,728	804
その他の損益	8	3,679	△10,030
その他の収益・費用合計		△505,944	△767,806
営業活動に係る利益又は損失(△)		144,587	△82,750
金融収益及び金融費用			
受取利息		9,538	14,609
支払利息		△23,180	△24,412
受取配当金		9,739	13,220
有価証券損益		8,885	13,665
金融収益及び金融費用合計		4,982	17,082
持分法による投資利益		89,168	75,593
税引前四半期利益		238,737	9,925
法人所得税費用		△51,208	△14,762
四半期利益又は損失(△)		187,529	△4,837
四半期利益又は損失(△)の帰属：			
親会社の所有者	5	180,486	△10,256
非支配持分		7,043	5,419

		前第3四半期累計 (自2013年 4月 1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自2014年 4月 1日 至2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		68,069	45,006
確定給付制度の再測定		3,952	8,590
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2,759	5,087
純損益に振替えられることのない項目合計		74,780	58,683
その後純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		136,388	237,968
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,097	2,788
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,068	302
その後純損益に振替えられる可能性のある項目合計		139,553	241,058
税引後その他の包括利益		214,333	299,741
四半期包括利益合計		401,862	294,904
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		390,127	286,719
非支配持分		11,735	8,185

1株当たり四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)：	13	(円)	(円)
基本的		144.44	△8.22
希薄化後		144.35	△8.22

売上高		5,871,113	6,368,257
-----	--	-----------	-----------

(注) 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期】

		前第3四半期 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益			
商品販売に係る収益		669,735	767,636
サービス及びその他の販売に係る収益		143,536	172,222
収益合計	5	813,271	939,858
原価			
商品販売に係る原価		△559,972	△647,808
サービス及びその他の販売に係る原価		△36,605	△57,298
原価合計		△596,577	△705,106
売上総利益	5	216,694	234,752
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		△170,787	△187,141
固定資産評価損	7	△5	△22,008
固定資産売却損益		6,895	385
その他の損益	8	1,479	△9,282
その他の収益・費用合計		△162,418	△218,046
営業活動に係る利益		54,276	16,706
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,172	5,299
支払利息		△7,278	△8,309
受取配当金		3,046	3,251
有価証券損益		5,005	△260
金融収益及び金融費用合計		3,945	△19
持分法による投資利益		29,077	23,868
税引前四半期利益		87,298	40,555
法人所得税費用		△20,710	△11,131
四半期利益		66,588	29,424
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	63,873	28,145
非支配持分		2,715	1,279

		前第3四半期 (自2013年10月 1日 至2013年12月31日)	当第3四半期 (自2014年10月 1日 至2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		22,320	18,606
確定給付制度の再測定		3,523	4,175
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,734	2,060
純損益に振替えられることのない項目合計		27,577	24,841
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		55,936	146,988
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△76	4,204
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		347	932
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		56,207	152,124
税引後その他の包括利益		83,784	176,965
四半期包括利益合計		150,372	206,389
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		146,261	201,906
非支配持分		4,111	4,483

1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：	13	(円)	(円)
基本的		51.20	22.56
希薄化後		51.16	22.54

売上高		1,999,495	2,198,055
-----	--	-----------	-----------

(注) 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第3四半期累計 (自2013年 4月 1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自2014年 4月 1日 至2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本			
資本金－普通株式			
期首残高		219,279	219,279
期末残高		219,279	219,279
資本剰余金			
期首残高		269,285	268,332
非支配持分の取得及び処分		△207	△424
その他		△185	△1,310
期末残高		268,893	266,598
自己株式			
期首残高		△232	△3,952
自己株式の取得及び処分		△3,846	84
期末残高		△4,078	△3,868
その他の資本の構成要素	10		
期首残高		173,044	346,222
その他の包括利益		209,641	296,975
利益剰余金への振替		△13,747	△28,099
期末残高		368,938	615,098
利益剰余金			
期首残高		1,391,440	1,574,789
その他の資本の構成要素からの振替		13,747	28,099
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)		180,486	△10,256
配当金	11	△55,022	△61,135
期末残高		1,530,651	1,531,497
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,383,683	2,628,604
非支配持分			
期首残高		123,066	135,514
非支配持分株主への配当		△3,499	△3,678
非支配持分の取得及び処分等		△2,725	△1,630
四半期利益 (非支配持分に帰属)		7,043	5,419
その他の包括利益		4,692	2,766
期末残高		128,577	138,391
資本合計		2,512,260	2,766,995
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		390,127	286,719
非支配持分		11,735	8,185
四半期包括利益合計		401,862	294,904

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期累計 (自2013年 4月 1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自2014年 4月 1日 至2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益又は損失(△)		187,529	△4,837
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		77,214	84,922
固定資産評価損	7	305	213,088
金融収益及び金融費用		△4,982	△17,082
持分法による投資利益		△89,168	△75,593
固定資産売却損益		△8,728	△804
法人所得税費用		51,208	14,762
棚卸資産の増減		△35,433	△125,327
営業債権及びその他の債権の増減		△32,318	△1,398
前払費用の増減		△10,746	△12,004
営業債務及びその他の債務の増減		△75,433	11,028
その他－純額		17,237	△34,526
利息の受取額		9,543	14,616
配当金の受取額		52,657	66,699
利息の支払額		△23,103	△24,538
法人税等の支払額		△28,571	△30,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,211	78,213

		前第3四半期累計 (自2013年 4月 1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自2014年 4月 1日 至2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		8,135	7,559
投資不動産の売却による収入		18,715	3,798
その他の投資の売却による収入		82,559	122,181
貸付金の回収による収入		312,565	373,813
有形固定資産の取得による支出		△145,654	△202,235
投資不動産の取得による支出		△23,948	△20,587
その他の投資の取得による支出		△133,488	△146,774
貸付による支出		△338,834	△443,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		△219,950	△306,219
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		62,380	10,927
長期借入債務による収入		418,439	510,124
長期借入債務による支出		△340,753	△508,191
配当金の支払額		△55,022	△61,135
非支配持分株主からの払込による収入		888	972
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△223	△729
非支配持分株主への配当金の支払額		△3,499	△3,678
自己株式の取得及び処分による収支		△3,910	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,300	△51,670
現金及び現金同等物の増減額		△54,439	△279,676
現金及び現金同等物の期首残高		924,513	1,111,192
現金及び現金同等物の為替変動による影響		18,211	32,951
現金及び現金同等物の四半期末残高		888,285	864,467

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

住友商事株式会社（以下、親会社）は日本に所在する企業であります。親会社の要約四半期連結財務諸表は、2014年12月31日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、太陽光発電から情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断に関する情報は、以下の注記に含まれているものを除き、前期の連結財務諸表と同様であります。

- ・注記7ー減損損失
- ・注記8ー引当金

5 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期累計（自2013年4月1日 至2013年12月31日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	379,931	332,804	106,429	654,384	235,445
売上総利益	69,407	93,485	48,224	203,926	60,895
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	19,352	42,713	13,185	28,870	30,970
資産合計(2014年3月末)	884,398	1,440,647	597,031	1,871,190	1,748,111

	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	702,441	2,411,434	△9,275	2,402,159
売上総利益	177,512	653,449	△2,918	650,531
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	37,120	172,210	8,276	180,486
資産合計(2014年3月末)	1,889,690	8,431,067	237,671	8,668,738

当第3四半期累計（自2014年4月1日 至2014年12月31日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	444,361	325,974	134,490	696,527	256,248
売上総利益	78,478	95,134	47,241	204,020	61,569
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	24,321	37,551	16,243	23,404	△101,696
資産合計(2014年12月末)	955,561	1,594,164	624,723	1,905,102	1,890,424

	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	859,173	2,716,773	△12,909	2,703,864
売上総利益	205,225	691,667	△6,611	685,056
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△14,858	△15,035	4,779	△10,256
資産合計(2014年12月末)	2,195,024	9,164,998	207,553	9,372,551

前第3四半期（自2013年10月1日 至2013年12月31日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	134,783	111,304	34,405	207,594	75,269
売上総利益	25,318	30,000	16,044	66,331	20,344
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,736	13,080	6,198	11,416	7,601

	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	254,471	817,826	△4,555	813,271
売上総利益	61,074	219,111	△2,417	216,694
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	15,664	60,695	3,178	63,873

当第3四半期（自2014年10月1日 至2014年12月31日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	150,518	110,081	53,783	239,178	95,853
売上総利益	26,755	33,800	16,477	67,186	23,443
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	8,103	12,149	7,516	1,269	△3,746

	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	295,940	945,353	△5,495	939,858
売上総利益	70,713	238,374	△3,622	234,752
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	2,203	27,494	651	28,145

- (注) 1 当社は、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント（事業部門）と海外の地域セグメント（海外現地法人・海外支店）の6セグメントに変更しております。
- また、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。なお、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。
- 2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 3 消去又は全社の四半期利益または損失(△)（親会社の所有者に帰属）には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、特定の事業セグメントに配賦できない損益のうち、翌期以降に帰属セグメントが確定した損益については、確定した時点で再配分を行っております。
- 4 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

- 5 メディア・生活関連事業部門において、当第3四半期累計に米国タイヤ事業の減損損失を計上しております。当第3四半期累計における四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) に対する税効果考慮後の影響額は△7,508百万円であります。
- 6 資源・化学品事業部門において、当第3四半期累計に米国タイトオイル開発プロジェクトの減損損失並びに豪州石炭事業の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金を計上しております。当第3四半期累計における四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) に対する税効果考慮後の影響額は、米国タイトオイル開発プロジェクトの減損損失△104,905百万円、豪州石炭事業の減損損失及び引当金にかかる損失△20,799百万円であります。
- 7 海外現地法人・海外支店において、当第3四半期累計に米国タイトオイル開発プロジェクト及び米国タイヤ事業の減損損失並びに豪州石炭事業の減損損失及び休山関連費用にかかる引当金を計上しております。当第3四半期累計における四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) に対する税効果考慮後の影響額は、米国タイトオイル開発プロジェクト及び米国タイヤ事業の減損損失△56,221百万円、豪州石炭事業の減損損失及び引当金にかかる損失△3,391百万円であります。

6 子会社の取得

前第3四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)

2013年11月21日、当社は、当社の子会社である米州住友商事株式会社と共同で、エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューターであるエジェングループの全株式を取得しております。

住友商事グループは本買収を通じ、エネルギー中・下流向け鋼管ビジネスの成長基盤獲得、北米油井管事業の強化、エネルギー向け厚板・鋼材ビジネスの成長を図っていきます。

買収基準日における支払対価、取得資産・負債の公正価値及び非支配持分は、次のとおりであります。支払対価は現金であります。

	金額 (百万円)
支払対価の公正価値	52,662
現金及び現金同等物	2,166
営業債権及びその他の債権	61,282
その他の流動資産	966
有形固定資産	4,465
無形資産	47,546
その他の非流動資産	3,150
流動負債	△ 33,884
固定負債	△ 65,342
純資産	20,349
非支配持分	△ 30
のれん	32,343
合計	52,662

のれんは、主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であり、金属事業部門及び海外現地法人・海外支店に計上されております。企業結合に係る取得関連費用として803百万円が連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

当第3四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)

当第3四半期累計において、重要な子会社の取得はありません。

7 減損損失

当第3四半期累計の減損損失のうち、重要なものは米国テキサス州パーミアン・ベースンにて、2012年9月より米国独立系石油ガス開発会社であるDevon Energy Corporation（本社：米国オクラホマ州、以下、Devon社）と共同で行っているタイトオイル開発プロジェクト（当社参画比率：30%）における鉱業権にかかるものであります。当社参画プロジェクトの北部地域（約172,000エーカー）における直近までの開発実績を分析した結果、効率的な石油及びガスの回収が難しく、投下資金を回収するほどの生産量が見込めないと判断したことから、同地域で保有するリース権、井戸及び関連設備を、Devon社と共同で譲渡することを、2014年9月29日開催の取締役会において決議しました。南部地域（約47,000エーカー）は現時点では保有を継続する予定ですが、同プロジェクトの保有資産の回収可能性を評価した結果、減損損失173,638百万円を計上いたしました。資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ121,547百万円及び52,091百万円の減損損失を認識しております。

豪州石炭事業においても、石炭価格の下落等により、鉱業権等の減損損失17,578百万円を計上いたしました。資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ15,509百万円及び2,069百万円の減損損失を認識しております。

米国タイヤ事業においても、事業計画の見直し等により、のれんの減損損失21,868百万円を計上いたしました。メディア・生活関連事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ8,747百万円及び13,121百万円の減損損失を認識しております。

減損損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しております。

ブラジル鉄鉱石事業においては、今後の市況並びに事業の動向によっては減損損失の発生の可能性が見込まれます。また、最近の原油価格等の一段の下落並びに今後の生産計画の見直し等によっては、資源・エネルギー関連の上流権益の一部においても減損損失の発生が見込まれます。

8 引当金

当第3四半期累計において、豪州石炭事業の休山関連費用にかかる引当金6,612百万円を計上いたしました。資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店において、それぞれ5,290百万円及び1,322百万円の損失を認識しております。

当該引当金にかかる損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の損益」に計上しております。

9 社債

前第3四半期累計において40,924百万円の社債を発行しております。このうち主なものは、円建普通社債30,000百万円（利率0.858%、2023年満期）であります。

前第3四半期累計において96,408百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、SCSK株式会社における円建転換社債型新株予約権付社債35,000百万円（利率0.250%、2013年満期）及びSUNSTATE EQUIPMENT CO. LLCにおける米ドル建社債17,742百万円（利率12.000%、2016年満期）であります。

当第3四半期累計において34,269百万円の社債を発行しております。このうち主なものは、円建普通社債20,000百万円（利率0.769%、2024年満期）及び円建普通社債10,000百万円（利率1.241%、2029年満期）であります。

当第3四半期累計において32,733百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、円建普通社債10,000百万円（利率1.830%、2014年満期）及び円建普通社債10,000百万円（利率1.765%、2014年満期）であります。

10 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2013年 4月 1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期累計 (自2014年 4月 1日 至2014年12月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	118,672	151,206
その他の包括利益	70,095	49,478
利益剰余金への振替	△10,056	△19,027
期末残高	178,711	181,657
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	3,691	9,072
利益剰余金への振替	△3,691	△9,072
期末残高	—	—
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	65,308	206,931
その他の包括利益	132,674	235,248
期末残高	197,982	442,179
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△10,936	△11,915
その他の包括利益	3,181	3,177
期末残高	△7,755	△8,738
その他の資本の構成要素		
期首残高	173,044	346,222
その他の包括利益	209,641	296,975
利益剰余金への振替	△13,747	△28,099
期末残高	368,938	615,098

11 配当

前第3四半期累計において、1株当たり44円（総額55,022百万円）の配当を支払っております。

また、当第3四半期累計において、1株当たり49円（総額61,135百万円）の配当を支払っております。

なお、当期の中間配当（1株当たり25円、総額31,192百万円）に関する取締役会決議日は2014年9月29日、基準日は2014年9月30日、効力発生日は2014年12月1日であります。

12 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

金融保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価値については、市場価格を用いて見積っております。

商品先物、先渡及びスワップ取引

商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格等を用いて見積っております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	前期末 (2014年3月31日)		当第3四半期末 (2014年12月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定される金融資産：				
営業債権及びその他の債権	2,232,173	2,235,806	2,474,307	2,481,358
償却原価で測定される金融負債：				
社債及び借入金	4,238,932	4,256,273	4,443,631	4,461,575
営業債務及びその他の債務	1,147,999	1,147,961	1,299,758	1,299,823

前期末及び当第3四半期末において、償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額は、10,806百万円及び8,543百万円であり、公正価値は10,806百万円及び8,543百万円であります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2—直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3—観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

	前期末 (2014年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	45,632	54	26,608	72,294
FVTOCIの金融資産	347,728	26,148	87,157	461,033
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	39,254	—	39,254
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	52,966	—	52,966
ヘッジに指定されないデリバティブ	5,368	104,730	—	110,098
合計	398,728	223,152	113,765	735,645
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	—	△67,000	—	△67,000
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△13,633	—	△13,633
ヘッジに指定されないデリバティブ	△7,603	△55,615	△8,030	△71,248
合計	△7,603	△136,248	△8,030	△151,881

	当第3四半期末 (2014年12月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	37,702	54	26,504	64,260
FVTOCIの金融資産	375,007	—	86,209	461,216
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	32,161	—	32,161
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	76,243	—	76,243
ヘッジに指定されないデリバティブ	7,025	233,163	—	240,188
合計	419,734	341,621	112,713	874,068
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	—	△76,093	—	△76,093
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△36,334	—	△36,334
ヘッジに指定されないデリバティブ	△10,361	△147,524	△3,337	△161,222
合計	△10,361	△259,951	△3,337	△273,649

13 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失は次の情報に基づいて算定しております。

	前第3四半期累計 (自2013年 4月 1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自2014年 4月 1日 至2014年12月31日)
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) (百万円)	180,486	△10,256
基本的加重平均普通株式数 (株)	1,249,518,714	1,247,672,685
希薄化効果の影響: ストック・オプション	858,076	—
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,376,790	1,247,672,685
1株当たり四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) (円) :		
基本的	144.44	△8.22
希薄化後	144.35	△8.22

	前第3四半期 (自2013年10月 1日 至2013年12月31日)	当第3四半期 (自2014年10月 1日 至2014年12月31日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	63,873	28,145
基本的加重平均普通株式数 (株)	1,247,538,242	1,247,690,961
希薄化効果の影響: ストック・オプション	872,314	956,753
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,248,410,556	1,248,647,714
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (円) :		
基本的	51.20	22.56
希薄化後	51.16	22.54

(注) 当第3四半期累計においては、ストック・オプションの転換が親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

14 関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当第3四半期末における要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において134,908百万円（前期末133,040百万円）、非流動資産において118,965百万円（前期末103,932百万円）であります。

15 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、持分法適用会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前期末 (2014年3月31日) (百万円)	当第3四半期末 (2014年12月31日) (百万円)
債務保証：		
持分法適用会社の債務に対する保証	144,184	162,484
第三者の債務に対する保証	101,644	118,846
従業員の債務に対する保証	901	670
残価保証	7,511	5,207
合計	254,240	287,207

①持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されております。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

②第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

③従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

④残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなります。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟等

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しております。同社は更正税額（133.5百万米ドル）の支払いを内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続に従って所要の物的資産を担保として差し入れております。

上記のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

16 後発事象

当第3四半期の四半期報告書提出日である2015年2月10日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

17 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年2月10日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 猪原 弘之によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

住友商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月10日
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 邦晴
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 猪原 弘之
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

（注）上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 猪原 弘之は、当社の第147期第3四半期（自2014年10月1日 至 2014年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。